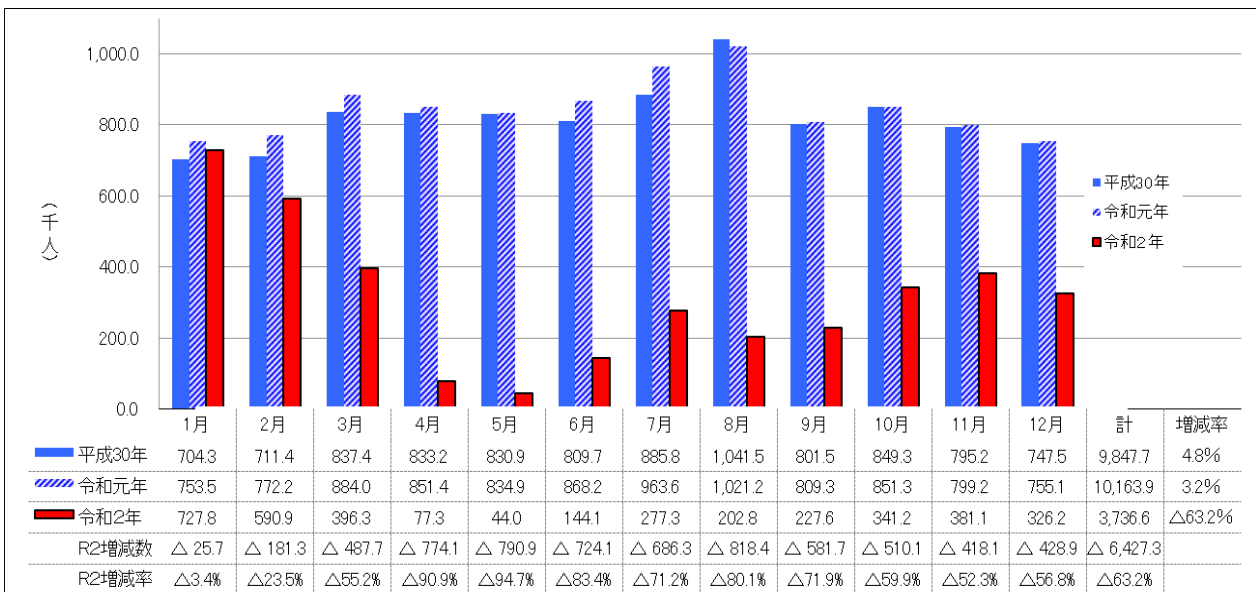


令和2年（暦年）沖縄県入域観光客統計概況

文化観光スポーツ部 観光政策課
令和3年1月発表

令和2年（暦年）の観光客数は、373万6,600人
対前年（R1）比 $\Delta 642$ 万7,300人、 $\Delta 63.2\%$
～ 減少数、減少率ともに過去最大 ～

■月別入域観光客数の推移（平成30年～令和2年）



■令和2年（暦年）の概況（総括）

令和2年（暦年）の入域観光客数は373万6,600人となり、前年比 $\Delta 642$ 万7,300人、率にして $\Delta 63.2\%$ で減少数、減少率ともに過去最大となった。暦年の観光客数としては、東日本大震災の影響を受けた平成23年以來9年ぶりに対前年比で減少に転じ、令和元年に超えた1,000万人を大きく下回ることとなった。

令和元年と比べて減少した主な要因は次の通りと考えられる。

- 新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛
- 国内航空路線の運休・減便による国内客の減少
- 海外から日本への入国制限措置がとられたことによる外国客の減少
- 1月下旬からのクルーズ船の寄港キャンセルや3月下旬からの海外航空路線の運休
- 日韓情勢の悪化による訪日旅行自粛に伴う韓国客の減少

■令和3年の見通し

国内客については、新型コロナウイルス感染症の感染状況やGo Toトラベル事業の実施状況などに大きく影響されると考えられる。

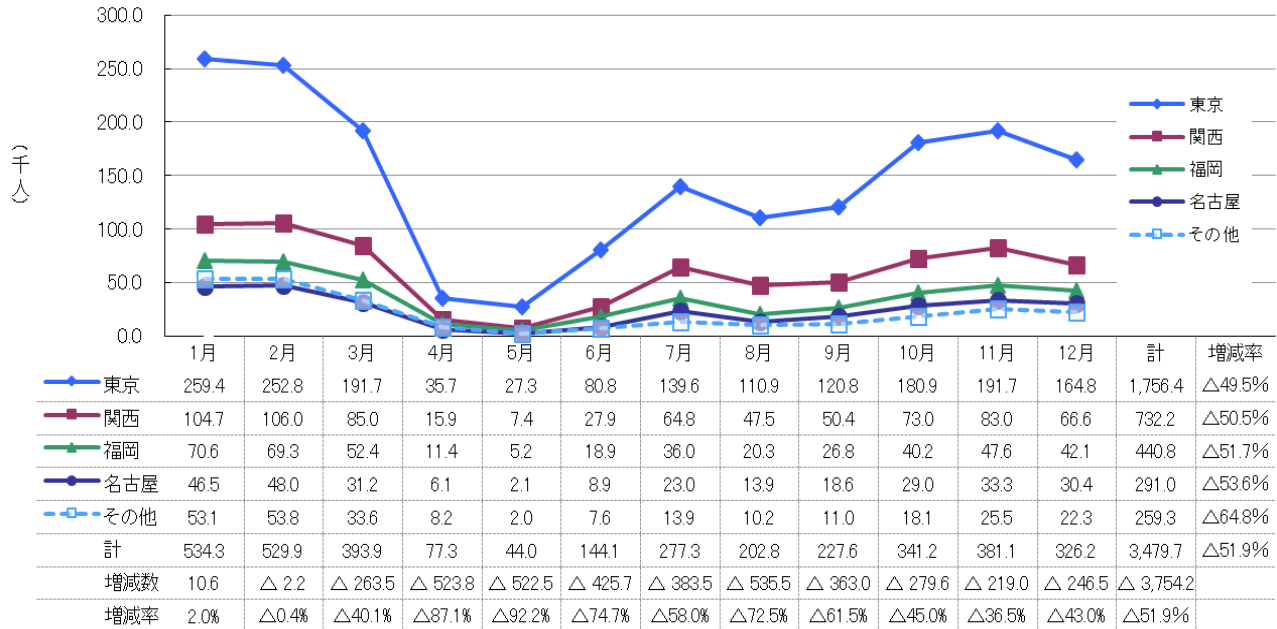
また、外国客については、春頃までは観光目的での海外から日本への入国制限措置が講じられる見込であることから、少なくとも年当初においては厳しい状況が予想される。

国内客の動向

■入域観光客数（国内）

令和2年（暦年）の国内客は、347万9,700人で、対前年比△375万4,200人、率にして△51.9%となり、減少数、減少率ともに過去最大となった。

■令和2年（暦年）国内客の状況（方面別の月別推移）



■国内客の概況

令和2年（暦年）は、1月は旅行需要の高まりがあり対前年同月を上回ったものの、特に、3月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛などから国内旅行需要が大幅に減少した。

4月、5月は国や沖縄県から緊急事態宣言が発出され、ゴールデンウィークを含む期間で、旅行自粛要請があったこと、また、例年ハイシーズンとなる8月から9月上旬にかけては、2度目の沖縄県緊急事態宣言が発出され、県外からの慎重な渡航が呼びかけられたことなどから、前年を大きく下回った。

【方面別の動向】

東京方面 成田-石垣路線の提供座席数の増加や羽田-下地島路線の新規開設があったものの、羽田-那覇路線などの減便規模が大きかったことなどから、前年を大きく下回った。

関西方面 伊丹-石垣路線の提供座席数の増加や神戸-下地島路線の新規開設があったものの、関西-那覇路線などの減便規模が大きかったことなどから、前年を大きく下回った。

福岡方面 福岡-那覇路線などの運休・減便により提供座席数が減少し、航空路線の運航規模が縮小されたことなどから、前年を大きく下回った。

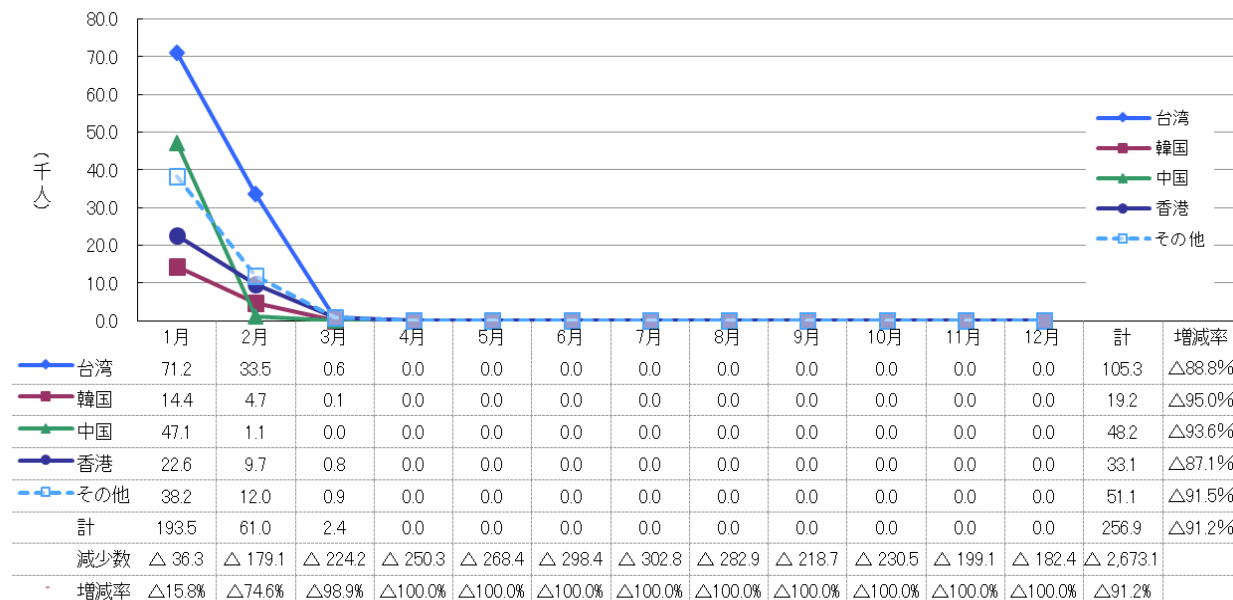
名古屋方面 中部-那覇路線などの運休・減便により提供座席数が減少し、航空路線の運航規模が縮小されたことなどから、前年を大きく下回った。

外国客の動向

■入域観光客数（外国）

令和2年（暦年）の外国客は、25万6,900人で、対前年比で△267万3,100人、率にして△91.2%となり、減少数、減少率ともに過去最大の減少となった。

■令和2年（暦年）外国客の状況（方面別の月別推移）



■外国客の概況

令和2年（暦年）は、前年来からの日韓情勢の悪化による訪日旅行自粛に伴う韓国客の減少に加えて、1月下旬からは新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズ船の寄港キャンセルが相次ぎ、3月下旬からは全ての航空路線が運休止、急激に外国客が減少した。

また、4月からは、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置をとった影響から、外国人観光客が皆減となった。

【市場別の動向】

台湾 新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛や日本への入国制限措置の対象となったことなどから、令和元年に初めて超えた90万人台を大きく下回った。

韓国 日韓情勢の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛や日本への入国制限措置の対象となったことなどから、前年を大きく下回った。

中国本土 団体旅行などの商品販売を中国政府が禁止したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛や日本への入国制限措置の対象となったことなどから、令和元年に初めて超えた70万人台を大きく下回った。

香港 航空路線の運休や新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛、日本への入国制限措置の対象となったことなどから、前年を大きく下回った。